

## 妙高市国民健康保険税条例の一部改正について

## 1 国民健康保険税率改定の概要

## (1) 区分ごとの税率について

区 分		現 行	改定後	比 較
基礎課税分 (医療給付費分)	所得割	7.91%	9.49%	+1.58%
	均等割	12,200 円	15,600 円	+3,400 円
	平等割	15,200 円	19,500 円	+4,300 円
後期高齢者支援金等分	所得割	3.50%	4.20%	+0.70%
	均等割	5,400 円	6,900 円	+1,500 円
	平等割	6,700 円	8,600 円	+1,900 円
介護納付金分 (40 歳～64 歳)	所得割	2.41%	2.89%	+0.48%
	均等割	8,400 円	10,800 円	+2,400 円

## (2) 特定世帯及び特定継続世帯に係る軽減が適用された場合の平等割課税額について

## 【特定世帯】

国保の被保険者が後期高齢者医療制度に移行したことにより、当該世帯の国保被保険者が1人になった世帯（後期高齢者医療制度へ移行した者がその日以後も継続して当該世帯に属していることが条件）は、平等割が半額に減額される。

※改定後の基礎課税分の場合：19,500円→9,750円

## 【特定継続世帯】

特定世帯に該当し5年を経過した世帯は、その後3年間は特定継続世帯となり、平等割が4分の3に減額される。

※改定後の基礎課税分の場合：19,500円→14,625円

課税額 区分		特定世帯		特定継続世帯	
		現行	改定後	現行	改定後
基礎課税分（医療給付費分）	平等割	7,600 円	9,750 円	11,400 円	14,625 円
後期高齢者支援金等分	平等割	3,350 円	4,300 円	5,025 円	6,450 円

### (3) 法定軽減（7・5・2割軽減）額について

世帯主及び被保険者の総所得金額の合計額が下記により算出した基準額以下である場合に、当該世帯の総所得金額に応じた割合によって均等割及び平等割が減額される。

軽減割合	軽減基準
7割	43万円＋10万円×（給与所得者等(※1)の数－1)以下の世帯
5割	43万円＋ <u>29万円</u> ×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数(※2)） ＋10万円×（給与所得者等の数－1)以下の世帯
2割	43万円＋ <u>53.5万円</u> ×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数） ＋10万円×（給与所得者等の数－1)以下の世帯

※1…給与所得者等

一定の給与所得者と公的年金等の支給を受けるかた

※2…特定同一世帯所属者

後期高齢者医療制度の適用により国民健康保険の資格を喪失されたかたで、その喪失日以降も継続して同一の世帯に所属するかた

区分 \ 軽減額		均等割		平等割	
		現行	改定後	現行	改定後
基礎課税分 (医療給付費分)	7割	8,540円	10,920円	10,640円	13,650円
	5割	6,100円	7,800円	7,600円	9,750円
	2割	2,440円	3,120円	3,040円	3,900円
後期高齢者 支援金等分	7割	3,780円	4,830円	4,690円	6,020円
	5割	2,700円	3,450円	3,350円	4,300円
	2割	1,080円	1,380円	1,340円	1,720円
介護納付金分 (40歳～64歳)	7割	5,880円	7,560円		
	5割	4,200円	5,400円		
	2割	1,680円	2,160円		

### (4) 法定軽減かつ特定世帯等に該当している場合の平等割軽減額について

区分 \ 軽減額		特定世帯		特定継続世帯	
		現行	改定後	現行	改定後
基礎課税分 (医療給付費分)	7割	5,320円	6,825円	7,980円	10,237円
	5割	3,800円	4,875円	5,700円	7,312円
	2割	1,520円	1,950円	2,280円	2,925円
後期高齢者 支援金等分	7割	2,345円	3,010円	3,517円	4,515円
	5割	1,675円	2,150円	2,512円	3,225円
	2割	670円	860円	1,005円	1,290円

## (5) モデルケースによる保険税額（試算）について

		65歳以上 単身	65歳以上 夫婦	50歳代 単身	40歳代 ひとり親 子ども1名	40歳代夫婦 子ども1名 (共働き)	40歳代夫婦 子ども1名 (共働き)
年間所得		なし	なし	50 万円	150万円	200万円	300万円
軽減割合 (均等割・平等割)		7 割	7 割	5 割	2 割	2 割	なし
現行 税率	税額	11,900円	17,200円	33,500円	200,100円	230,600円	387,100円
	(軽減前)	(39,500円)	(57,100円)	(57,400円)	(213,200円)	(248,900円)	(同額)
改定 税率	税額	15,200円	22,000円	42,200円	244,500円	282,600円	471,800円
	(軽減前)	(50,600円)	(73,100円)	(72,900円)	(261,200円)	(306,000円)	(同額)
	差額	3,300円	4,800円	8,700円	44,400円	52,000円	84,700円
	割合	127.7%	127.9%	126.0%	122.2%	122.5%	121.9%

## (6) 未就学児均等割軽減額について

未就学児に係る均等割は半額に減額される。法定軽減に該当する場合は、その軽減後の金額を半額とする。

区分	法定軽減	現行	改定後
基礎課税分 (医療給付費分)	7 割	1,830 円	2,340 円
	5 割	3,050 円	3,900 円
	2 割	4,880 円	6,240 円
	なし	6,100 円	7,800 円
後期高齢者支援金等分	7 割	810 円	1,035 円
	5 割	1,350 円	1,725 円
	2 割	2,160 円	2,760 円
	なし	2,700 円	3,450 円

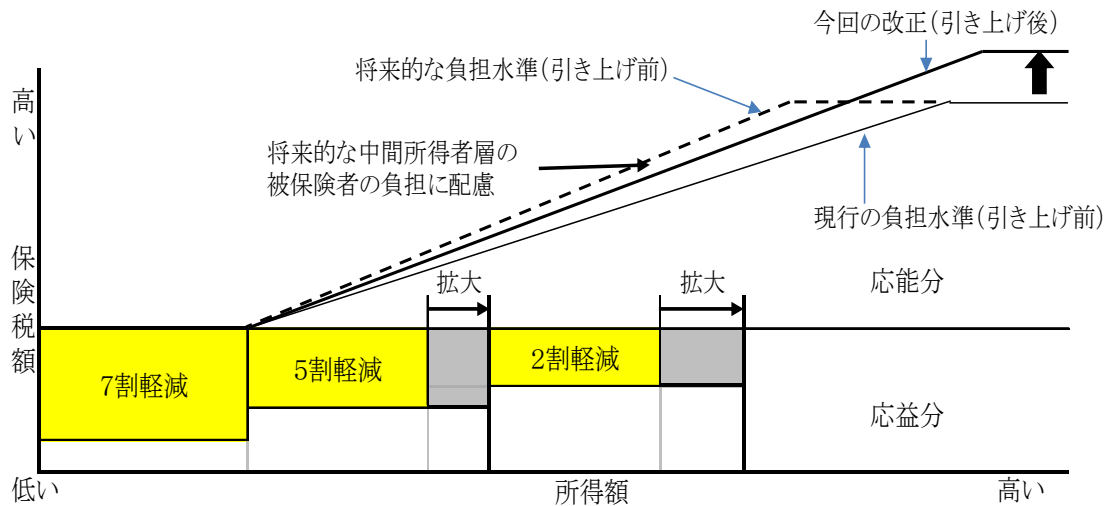
## 2 令和6年度税制改正に伴う改正概要と対応について

### (1) 賦課限度額について

- ・基礎課税額（医療給付費分）に係る賦課限度額は据え置き（現行65万円）
- ・後期高齢者支援金等分に係る賦課限度額を24万円に引き上げ（現行22万円）
- ・介護納付金分に係る賦課限度額は据え置き（現行17万円）

(2) 軽減判定所得について ※上記 1 (3) 中、軽減基準の下線部分

- ・ 5 割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者の数に乗すべき金額を 29.5 万円に引き上げ（現行 29 万円）
- ・ 2 割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者の数に乗すべき金額を 54.5 万円に引き上げ（現行 53.5 万円）



(3) 今後の対応

令和 6 年度税制改正関連の地方税法改正は、3 月末の公布、4 月 1 日からの施行が見込まれることから、地方税法改正後、妙高市国民健康保険税条例の一部改正について専決処分ですぐに対応する予定。